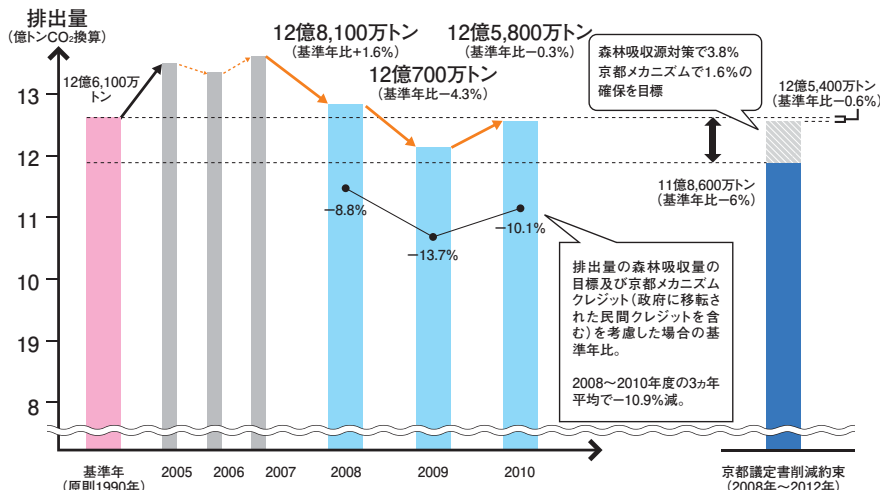


# 国内クレジット制度及び カーボン・オフセットの取組について



「我が国の温室効果ガス排出量の推移 (環境省HPより)」

## 1. 制度の背景

地球温暖化対策のために取りまとめられた京都議定書において、日本は1990年を基準年とし、2008年から2012年の5年間で温室効果ガスをマイナス6%削減するという目標を掲げています。

2010年度における日本の温室効果ガス総排出量は、12億5800万トン(二酸化炭素換算)でした。

## 2. 制度の概要

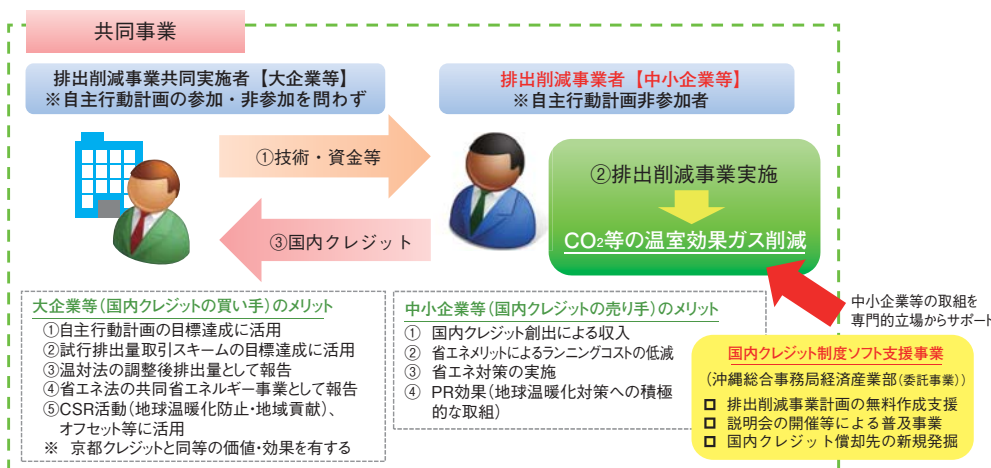
これは基準年(1990年)と比べると0.3%の減少(前年比4.2%増)となっています。前年比増加の原因としては、2008年に発生したリーマンショック後の景気後退からの回復の中で、製造業等の活動量の増加に伴い産業部門からの排出量が増えたこと、猛暑厳冬により電力消費が増加したことなどが挙げられます。電力需給が逼迫するなか、日本の排出量の中長期的な削減のためには、引き続き、地球温暖化対策を着実に推進していくことが重要です。

国内クレジット制度は、平成20年10月に政府全体の取組として開始されました。本制度は大企業に比べて、主に費用負担の問題から低炭素投資があまり進んでいない中小企業等における温室効果ガスの排出削減を促進することを目的としています。中小企業等は排出削減事業(高効率設備への更新や再生可能エネルギーの導入等)による温室効果ガスの排出削減量をクレジット(排出権)化して売却することができ、中小企業等にとっての経済的なインセンティブとなり、環境と経済の両立を図ることが可能です。また、中

小企業のみならず、農林(森林バイオマス)、民生部門(業務その他、家庭)、運輸部門等における排出削減事業も広く対象としています。

創出された国内クレジット(排出権)を取得した大企業等は、自主行動計画※の目標達成などに活用することができます。

※日本経団連に所属する会員が、その業種ごとに定量的な目標を設定した環境自主行動計画のこと。



### 3. これまでの削減実績

制度開始から平成24年3月末現在までに作成された排出削減事業計画案は1336件、総削減見込量は約185万トンになっています。沖縄県における実績は、排出削減事業計画案が27件、削減見込量は約1万8000トンです。

沖縄県は全国とは状況が異なり、二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)の排出量が1990年から約1.5倍も増加しています。特に民生部門(業務・家庭)の排出量が大きく増加しており、更なる排出削減の推進が求められています。

沖縄総合事務局経済産業部では、平成23年度から同制度の更なる活用を通じて、地域における温暖化対策促進を目指した支援事業を実施しており、中小企業等の排出削減事業計画の作成支援や、周知・広報活動等を行っています。

#### 【沖縄県における排出削減事業例】

##### ■ホテル日航アリビラ

高効率な空調設備への更新により、CO<sub>2</sub>を年間当たり約1500トン削減。

##### ■琉球大学

照明設備の更新(LED導入)・太陽光発電設備の導入、変圧器の更新により、CO<sub>2</sub>を

年間当たり約130トン削減。

### 4. 国内クレジットの活用方法

創出された国内クレジット(転売可能)の取得者は、この国内クレジットを様々な用途に活用(償却)することができます。

①自主行動計画の業種目標達成に充当

②CSR活動として環境・地域貢献(国の排出削減目標達成に寄与)

③カーボン・オフセット(後述)

右記は代表的な国内クレジットの活用方法であり、その他にも様々なオプションがありますので、詳細は国内クレジット制度のHPで御確認ください。  
(<http://jcdm.jp/index.html>)

### 5. 国内クレジットを用いたカーボン・オフセット

カーボン・オフセットとは、事業活動、生活、イベント等で抑制しきれないCO<sub>2</sub>排出量分について、他の場所で実現したCO<sub>2</sub>排出削減量(排出権)を購入することで、その排出量の一部又は全部のカーボン(CO<sub>2</sub>)をオフセット(相殺)することです。

当該イベント等で排出されてし

まうCO<sub>2</sub>量を算定し、排出量に応じて必要なトン数の国内クレジット(排出権)を購入・償却することと実施できます。

このカーボン・オフセットの取組が全国的に普及・拡大しつつあり、各地で当該地域の中小企業等が排出削減に取り組んだ結果として創出された当該国内クレジットを購入して、地域のイベント等から排出されるCO<sub>2</sub>をオフセットする地産地消型の「ご当地オフセット」が主流になっています。

地域のCO<sub>2</sub>循環への貢献、環境意識の啓発などの効果が期待でき、実施する側にとっても、自身の活動により排出されるCO<sub>2</sub>をオフセット(相殺)しているとPRすることで、商品価値の向上・差別化にもつながります。

#### 【沖縄県におけるカーボン・オフセット事例】

##### ■(株)カヌチャリゾート

冬季のイルミネーション「スターダストファンタジア」で使用する電気によるCO<sub>2</sub>の全量(2011年実績は217トン)についてオフセットを実施。

##### ■第28回全日本トライアスロン宮古島大会

約1500名の大会参加者の移動に伴い排出されると想

定されるCO<sub>2</sub>(2012年実績は150トン)についてオフセットを実施。

オフセットに用いられた国内クレジットは、両事例ともに、東日本大震災の被災地県事業者及び沖縄県内事業者の創出した国内クレジットを購入して使用しました。

### 6. 沖縄総合事務局における取組

沖縄総合事務局経済産業部は、地域の中小企業等の排出削減事業を支援する国内クレジット制度ソフト支援事業を推進しています。同事業では、創出された国内クレジットを、県内各種イベントや企業活動のカーボン・オフセット等に活用していただくよう、ニーズ開拓も併せて行っています。

また、当局の広報誌である本誌『群星』(年6回発行)の印刷・製本過程で排出されるCO<sub>2</sub>(約7トン)について、オフセットを実施することとします。

地球温暖化対策、地域の中小企業支援として推進される本制度の趣旨に御賛同いただき、多くの皆様の御協力をいただけるよう取り組んでまいります。